

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 シノブフーズ株式会社

【英訳名】 SHINOBU FOODS PRODUCTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本崇志

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号

【電話番号】 06(6477)0113(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 清水秀輝

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号

【電話番号】 06(6477)0113(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 清水秀輝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	9,360,458	9,674,708	38,195,832
経常利益 (千円)	305,947	371,153	920,624
四半期(当期)純利益 (千円)	170,724	216,622	424,150
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	168,917	214,356	428,344
純資産額 (千円)	9,623,878	9,898,481	9,813,010
総資産額 (千円)	18,153,646	18,025,124	17,753,629
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.99	14.01	27.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.0	54.9	55.3

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および子会社（株式会社エス・エフ・ディー以下、当社グループという）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要を背景に個人消費や企業収益に緩やかな持ち直しが見られるものの、欧州政府の債務危機による景気の下振れ懸念や電力供給の制限など、依然として先行き不透明な状況となっております。

米飯加工食品業界におきましては、コメを中心とした原材料価格の高騰やエネルギーコスト増に加え、競争の激化など厳しい経営環境となりました。

こうした状況下、当社グループは、お客さまのニーズに添った商品の開発に努め、コンビニエンスストア、スーパーマーケットを中心に主力商品であるおにぎりが売上を伸ばすとともに、2年連続モンドセレクション金賞を受賞した「エビ・ムー ミックスサンド」など調理パンの売上が順調に推移いたしました。

生産面では、米価の高騰による材料費の増加を、ロス削減など徹底したコストダウンに努めることで吸収するとともに、安全・安心な製品をお届けするため、品質・衛生管理の充実に取り組みました。また環境への配慮として、製品のラップレス化への取り組みを本格化いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、96億7千4百万円(前年同四半期比3.4%増)となり、利益面におきましても、営業利益は3億5千万円(前年同四半期比27.0%増)、経常利益は3億7千1百万円(前年同四半期比21.3%増)、四半期純利益は2億1千6百万円(前年同四半期比26.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、現金及び預金の増加を主因に前連結会計年度末と比較して2億7千1百万円増加し、180億2千5百万円となりました。また、純資産は、四半期純利益2億1千6百万円を計上する一方で、配当金の支払6千9百万円、自己株式の取得5千8百万円等により前連結会計年度末と比較して8千5百万円増加し、98億9千8百万円となりました。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動については、米飯製品の競争激化にともなう製品の多様化、ライフサイクルの短縮に対応するとともに、流通チャネルに適応した製品、鮮度への要求にも配慮した製品の開発に力をそそいでおります。

また、既存製品の改良・開発につきましては、ますます顕著になってくる消費者のライフスタイルの変化に適応する製品づくりを進めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,656,000
計	45,656,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,970,964	15,970,964	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	15,970,964	15,970,964		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		15,970		4,693,422		1,173,993

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 440,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,429,000	15,429	
単元未満株式	普通株式 101,964		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,970,964		
総株主の議決権		15,429	

(注) 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シノプフーズ株式会社	大阪市西淀川区竹島 2丁目3番18号	440,000		440,000	2.75
計		440,000		440,000	2.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,877,552	2,151,867
売掛金	3,674,946	3,758,043
商品及び製品	23,664	23,537
原材料及び貯蔵品	203,830	242,167
その他	421,039	335,802
貸倒引当金	10,712	10,792
流動資産合計	6,190,320	6,500,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,872,450	2,799,018
土地	6,430,964	6,430,964
その他(純額)	1,266,535	1,304,211
有形固定資産合計	10,569,950	10,534,194
無形固定資産	52,224	57,231
投資その他の資産		
その他	975,891	967,827
貸倒引当金	34,757	34,755
投資その他の資産合計	941,134	933,071
固定資産合計	11,563,309	11,524,497
資産合計	17,753,629	18,025,124
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,573,365	2,709,852
短期借入金	1,754,454	1,441,387
未払金	1,606,047	1,488,366
未払法人税等	56,168	39,826
賞与引当金	247,000	130,365
その他	298,370	440,155
流動負債合計	6,535,405	6,249,953
固定負債		
長期借入金	1,044,018	1,515,713
退職給付引当金	288,934	291,405
その他	72,260	69,571
固定負債合計	1,405,213	1,876,689
負債合計	7,940,619	8,126,643

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,693,422	4,693,422
資本剰余金	3,958,242	3,958,242
利益剰余金	1,240,466	1,387,199
自己株式	93,563	152,559
株主資本合計	9,798,567	9,886,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,443	12,176
その他の包括利益累計額合計	14,443	12,176
純資産合計	9,813,010	9,898,481
負債純資産合計	17,753,629	18,025,124

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	9,360,458	9,674,708
売上原価	7,323,661	7,561,842
売上総利益	2,036,796	2,112,865
販売費及び一般管理費	1,760,900	1,762,463
営業利益	275,895	350,402
営業外収益		
受取利息	19	4
受取配当金	942	718
受取賃貸料	11,816	11,926
受取奨励金	21,550	6,600
その他	9,753	12,133
営業外収益合計	44,082	31,382
営業外費用		
支払利息	10,495	7,044
不動産賃貸原価	2,859	2,733
その他	676	852
営業外費用合計	14,030	10,631
経常利益	305,947	371,153
特別利益		
固定資産売却益	-	1,424
特別利益合計	-	1,424
特別損失		
固定資産除却損	1,750	1,412
特別損失合計	1,750	1,412
税金等調整前四半期純利益	304,196	371,165
法人税、住民税及び事業税	8,039	27,346
法人税等調整額	125,432	127,197
法人税等合計	133,472	154,543
少数株主損益調整前四半期純利益	170,724	216,622
四半期純利益	170,724	216,622

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	170,724	216,622
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,807	2,266
その他の包括利益合計	1,807	2,266
四半期包括利益	168,917	214,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,917	214,356
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) 当社グループは、法人税法の改正にともない、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間にかかる減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	152,076千円	170,739千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,898	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,889	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループの主たる事業は食品製造卸販売事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループの主たる事業は食品製造卸販売事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円99銭	14円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	170,724	216,622
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	170,724	216,622
普通株式の期中平均株式数(株)	15,532,760	15,464,798

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

シノプフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシノプフーズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シノプフーズ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。